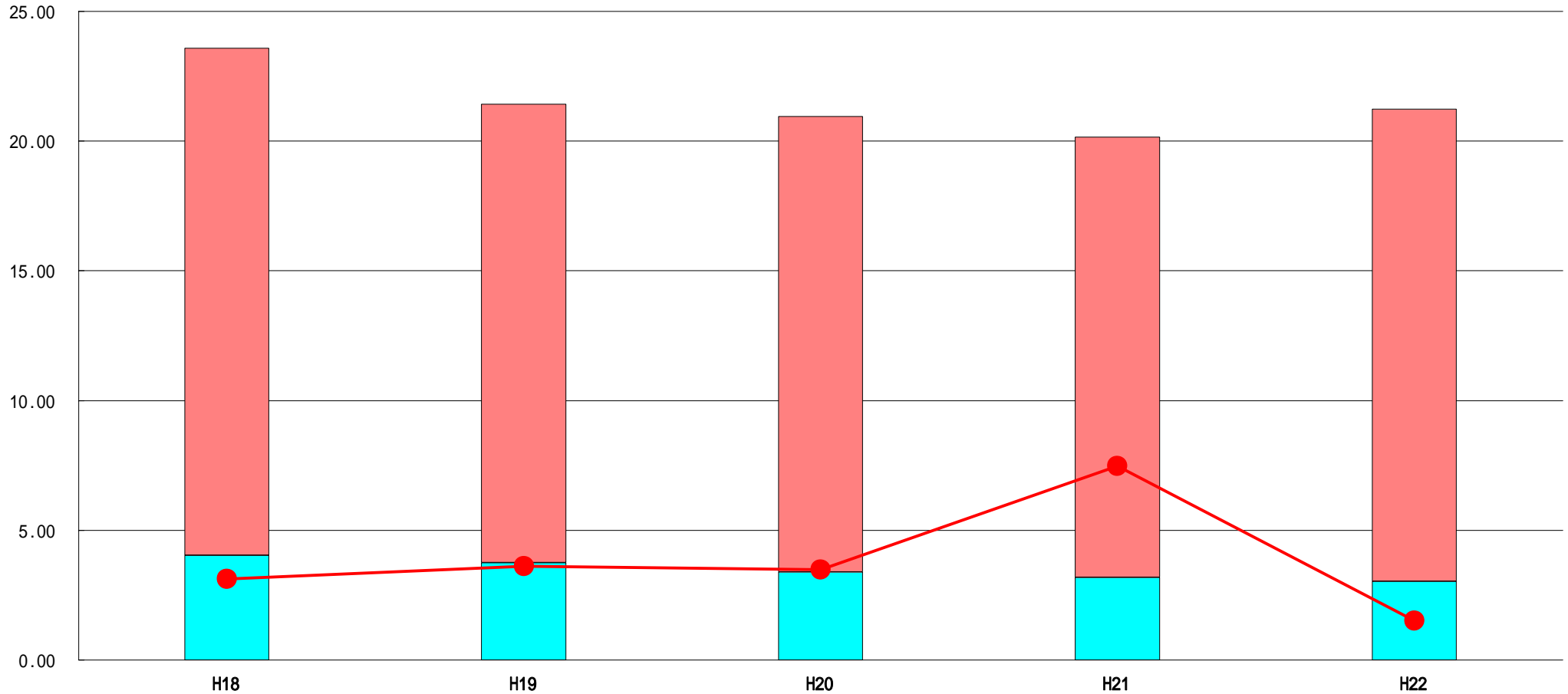


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県山形村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.54	17.68	17.56	16.99	18.21
 実質収支額		4.04	3.75	3.39	3.17	3.02
 実質単年度収支		3.13	3.61	3.49	7.48	1.52

分析欄

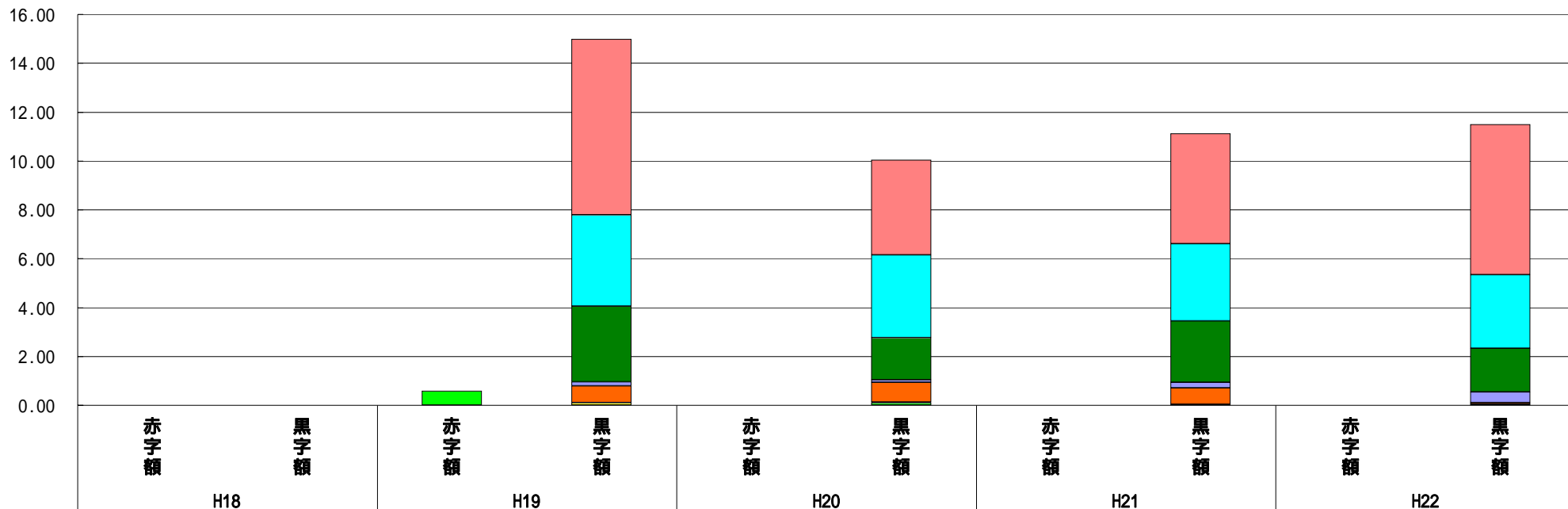
実質収支比率について、平成21年度については繰越明許費のため7.48%となったがそれ以外は3%台前半となっています。財政調整基金については、標準財政規模比では20%を下回っていますが、繰越額の2分の1を下らない額を毎年積み立えています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県山形村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
山形村水道事業会計		-	7.18	3.87	4.51	6.15
一般会計		-	3.75	3.39	3.17	3.02
山形村国民健康保険特別会計		-	3.09	1.73	2.50	1.77
山形村公共下水道事業特別会計		-	0.17	0.10	0.24	0.44
山形村介護保険特別会計		-	0.68	0.81	0.65	0.07
山形村清水高原簡易水道特別会計		-	0.11	0.03	0.05	0.04
山形村後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
山形村老人保健医療特別会計		-	0.59	0.10	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

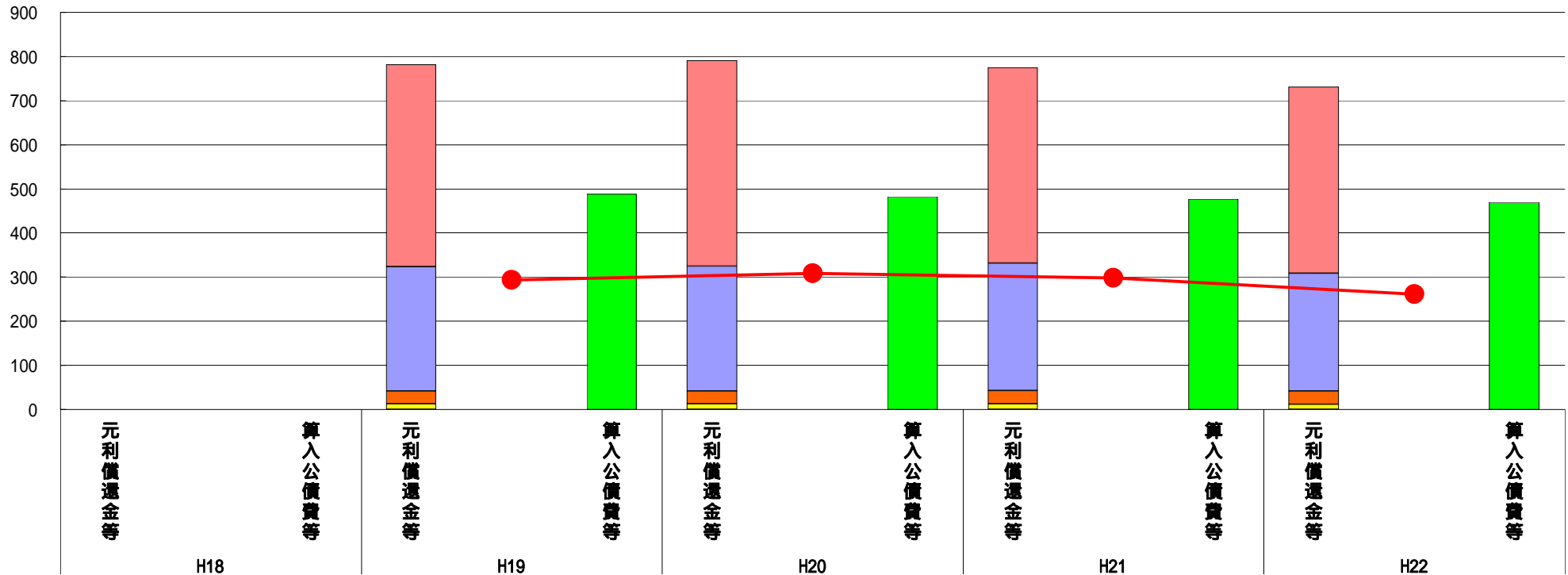
一般会計、水道事業会計、その他の事業会計について、今後ともそれぞれ黒字となるよう努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山形村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	458	466	443	422	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	282	283	288	267	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	29	30	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	13	13	13	11	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	488	482	476	470	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	293	309	298	261	

分析欄

実質公債費比率は、前年度に比べ、単年度で2.1ポイント、3カ年平均で0.9ポイント減少しました。元利償還金については、新規発行債の抑制等により年々減少しています。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成21年度をピークに減少していく予定です。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額については、建設負担金の終了や繰上償還の実施により今後は徐々に減少する予定です。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

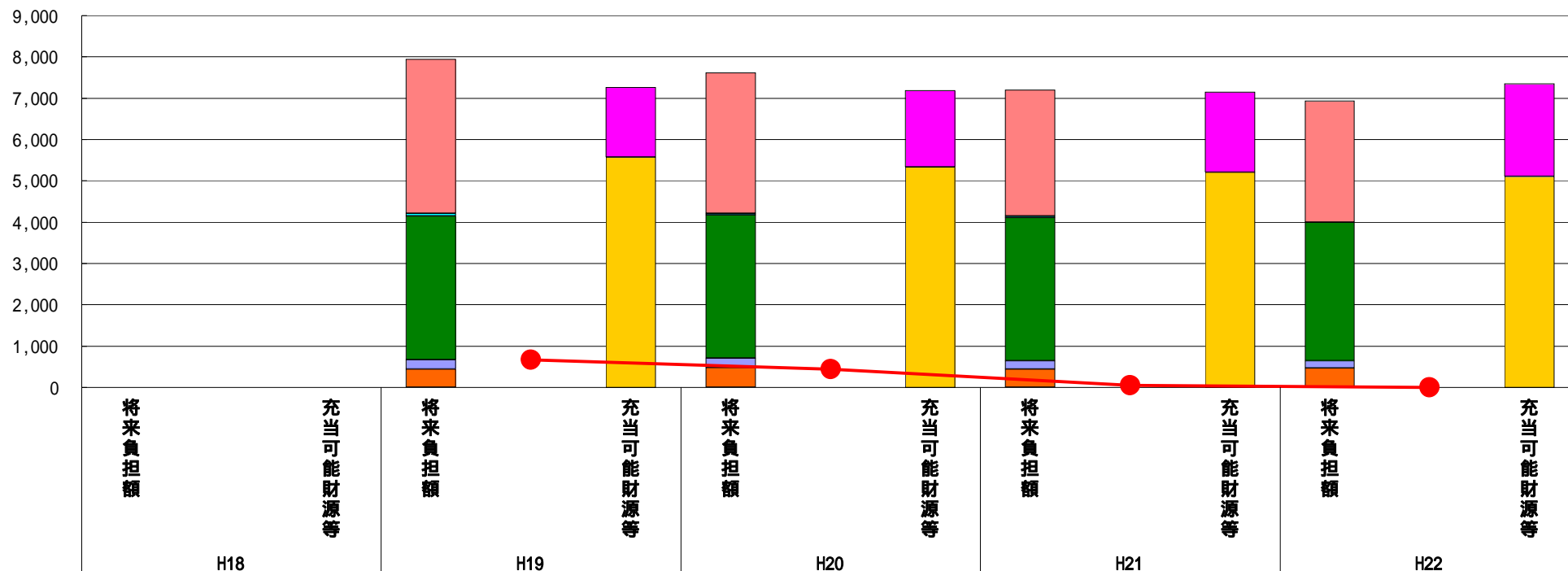
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山形村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,723	3,401	3,056	2,940	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	70	48	37	4	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,480	3,463	3,459	3,351	
	組合等負担等見込額	-	218	229	204	176	
	退職手当負担見込額	-	447	476	443	465	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,692	1,847	1,939	2,252	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,573	5,333	5,208	5,103	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	671	436	52	418	

分析欄

将来負担比率は、前年度に比べ2.4ポイント減少し数値なし（皆減）となりました。一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行債の抑制等により年々減少する予定です。債務負担行為に基づく支出予定額については、繰上償還の実施により減少しました。公営企業債等繰入見込額については、基準額の徹底や定額化等により今後は減少を見込んでいます。組合等負担等見込額については、建設負担金の終了や繰上償還の実施により今後は徐々に減少するものと思われます。今後も充当可能基金について、事業により計画的な増額と運用を図ります。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。